

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| IRレポート ||

## フィスコ

3807 東証JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019年9月26日(木)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## ■ グループ再編進めて財務体質改善、 暗号資産に特化した成長戦略を推進へ

保有株式の一部売却によって、2019年7月にネクスグループ<6634>を連結子会社から持分法適用会社に異動、現在は、情報サービス事業、広告代理業、仮想通貨・ブロックチェーン事業の3セグメントとなっている。フィスコ仮想通貨取引所、Zaif Exchangeの二つの取引所（今後統合予定）の運営主体（フィスコ仮想通貨取引所：FCCE）を子会社に持つフィスコデジタルアセットグループも持分法適用関連会社として抱えている。ちなみに、ネクスグループやカイカ<2315>とは引き続き、協調展開を図っていく方針である。CBの早期償還、ネクスグループを割当先とする債務の株式化実施などで、財務体質の大幅な改善を図り、フィスコ単体での自己資本比率は約4%から約77%に向上している。

フィスコグループでは、ビットコインを中心とした仮想通貨（トークン）の情報、交換所、取引システム、金融仲介機能を網羅し、1,000社に及ぶ法人顧客網を活用して、仮想通貨（トークン）による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としていく方針。具体的には、仮想通貨取引による手数料収入のほか、仮想通貨トレードシステムの提供、仮想通貨（トークン）の金融商品化（先物、オプション、ETF等）、金融商品（債券、証券化商品等）のトークン化、などを視野に入れている。

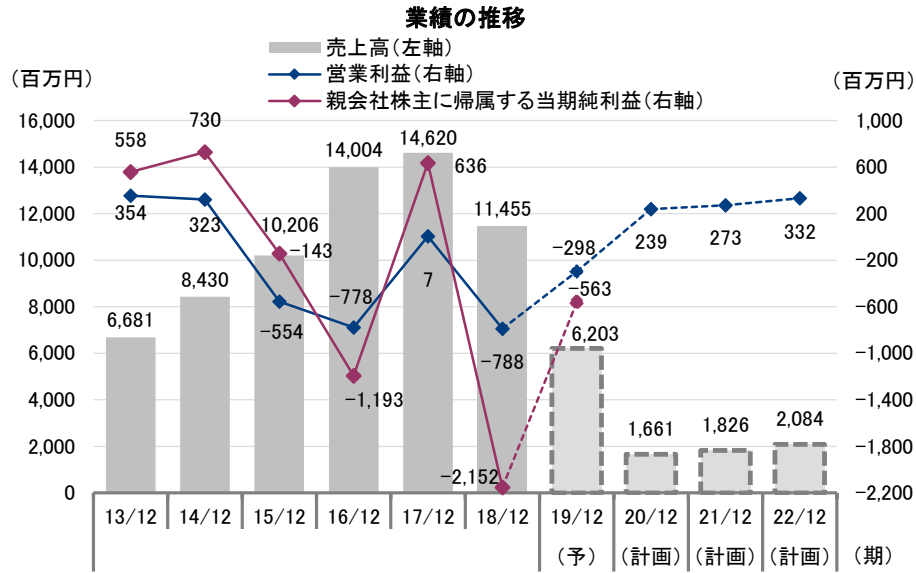
2019年12月期第2四半期（2019年1-6月期）業績は、売上高が5,161百万円で前年同期比1.8%減収、営業損益が533百万円の赤字で同91百万円の収益改善、経常損益が745百万円の赤字で同361百万円の収益改善、四半期純損益が758百万円の赤字で同248百万円の収益悪化となった。IoT関連事業やインターネット旅行事業の売上が伸長した一方、ブランドリテールプラットフォーム事業の伸び悩みで減収となったが、支払手数料や広告宣伝費の内容の見直し、コストカットにより販売管理費が減少し、損益面は改善した。持分法投資損失は拡大したものの、仮想通貨売却損・評価損の一巡で営業外収支も改善している。

2019年12月期業績は、売上高は前期比47.8%減の6,203百万円、営業損益は同490百万円改善の298百万円の赤字、経常損益は同2,111百万円改善の365百万円の赤字を見込んでいる。ネクスグループの持分法適用関連会社化で売上が大きく減少、収益も赤字継続の見込みだが、情報サービス事業における個人向け有料サービスの提供再開、管理部門および事務所の統合による経費削減で収益改善は続く見通し。FCCEの業績は持分法投資損益に反映されるが、ビットコイン価格が19年3月末以降上昇に転じ、その後も堅調に推移していることから、取引量復調を背景に足元では単月黒字化を達成している。なお、FCCEは金融庁より資金決済法に基づく業務改善命令を受けているが、サービスへの影響は一切ない。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算短信よりフィスコ作成

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。  
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

#### 免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目4番30号  
CoSTUME NATIONAL Aoyama Complex 2F  
株式会社フィスコ  
電話：03-5774-2443（情報配信部）  
メールアドレス：support@fisco.co.jp